



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名
 コード番号 1439 URL <https://www.yasue.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,493	△6.4	24	74.7	28	92.2	15	654.6
2021年12月期第1四半期	1,596	40.0	13	—	15	—	2	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 15百万円(537.4%) 2021年12月期第1四半期 2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	11.80	11.39
2021年12月期第1四半期	1.57	1.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,994	1,482	36.1
2021年12月期	4,175	1,499	34.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,440百万円 2021年12月期 1,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,441	7.8	46	△22.2	45	△23.6	15	△43.4	12.03
通期	7,400	7.1	219	5.5	214	3.2	110	22.2	84.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	1,324,100株	2021年12月期	1,324,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	28,584株	2021年12月期	28,584株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期 1 Q	1,295,516株	2021年12月期 1 Q	1,290,073株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年1月に新型コロナウイルス感染症の新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大に伴い、全国各地でまん延防止等重点措置が適用され経済活動が制限されるなど、厳しい状況が続いております。また、世界的にもロシア・ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、こどもみらい住宅支援事業等の政府による後押しがあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることによる消費マインドの低下や、物流コスト・原材料費の高騰による建設コストの上昇、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足等、依然として厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生涯のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、2021年2月に策定した中期経営計画の3つの基本方針「競争力強化」「成長拡大戦略」「環境変化への対応力強化」に基づき、2030年に売上高300億円達成を目標とする長期ビジョン「Vision 2030 forward 300」の実現に向けて、グループブランド「r-cove*（アール・コープ）」の強化・浸透を図り、グループ間のシナジーを最大限に発揮してグループ全体で収益拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、住宅リフォーム事業において、住宅設備機器の入れ替え需要などにより堅調に推移したものの、不動産流通事業において、不動産の買取再販の案件数が大きく減少したことから、厳しい状況で推移しました。一方で、利益面につきましては、現場管理体制の見直しにより工事情質の向上や効率化を進める等、売上総利益率の改善に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,493百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は24百万円（前年同期比74.7%増）、経常利益は28百万円（前年同期比92.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（前年同期比654.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有するデザイナーによる機能性・デザイン性の高いリフォームを提供するとともに、屋根・外壁塗装等の外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。加えて、当社リフォーム店舗に併設している子会社のインテリア拠点を活用し、住宅リフォームに家具やカーテンをセットでコーディネートするなど、グループ内のシナジーを活かしてお客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症への対策リフォームとして、オリジナル建材の「無添加厚塗りしっくい®」やお客様が在宅したまま1日で施工可能な光触媒コーティング「ナノ抗菌R*コート」など、抗ウイルス効果のある建材を使用したリフォームの提案を積極的に行い、新たな需要の取り込みにも注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、コロナ禍における在宅時間の増加に伴って「住まい」への関心が高まり、住宅設備機器の入れ替え需要などが堅調に推移したこと、及び前期に開設した2店舗の集客が好調で予想を上回ったことから、売上高は1,200百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面につきましては、店舗の増加に伴う拠点維持費用、人件費や広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の増加があったものの、増収や売上総利益率の改善によりセグメント利益は24百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、オリジナル建材である「無添加厚塗りしっくい®」やコーラルストーンなどの自然素材を活かし、デザイン性や機能性を高めた4つの注文住宅ラインナップを揃えており、お客様のニーズに合わせた提案を行うとともに他社との差別化に注力してまいりました。また、オンラインを利用した打合せや完成見学会・構造見学会の活用を進めるなど、営業活動の効率化にも取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、引渡し棟数は計画通りに推移しましたが、熊本での震災復興需要が一巡して受注が低調となっていることから、売上高は173百万円（前年同期比6.4%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、地域密着型の強みを活かして良質な小規模分譲地の仕入れに注力し、自社での新築注文住宅や新築分譲住宅用地として活用するなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。また、買取再販物件に当社グループの強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートしてお客様に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、不動産市況が高騰する中で販売用不動産の仕入を慎重に行っており、不動産の販売数が減少したことから、売上高は120百万円（前年同期比61.4%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント利益17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少いたしました。これは主に、未成工事支出金等が37百万円、販売用不動産が13百万円増加したものの、現金預金が174百万円、完成工事未収入金が83百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは建設仮勘定が28百万円、繰延税金資産が12百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が20百万円、未成工事受入金が20百万円、賞与引当金が32百万円増加したものの、工事未払金が16百万円、未払金が47百万円、未払法人税等が67百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は920百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が97百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円の計上があったものの、配当金の支払い32百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月9日に「2021年12月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,537,824	1,363,273
完成工事未収入金	255,782	171,979
売掛金	49,729	49,792
未成工事支出金等	162,748	199,912
販売用不動産	737,515	750,558
材料貯蔵品	13,887	13,768
その他	38,641	24,424
貸倒引当金	△67	△29
流動資産合計	2,796,061	2,573,679
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	301,656	303,654
土地	627,924	627,924
建設仮勘定	39,945	67,957
その他（純額）	29,160	43,577
有形固定資産合計	998,687	1,043,114
無形固定資産		
のれん	209,309	195,980
ソフトウェア	18,457	17,363
その他	3,137	2,407
無形固定資産合計	230,904	215,751
投資その他の資産		
投資有価証券	3,578	3,715
繰延税金資産	68,674	80,826
その他	77,318	77,328
投資その他の資産合計	149,571	161,870
固定資産合計	1,379,163	1,420,736
資産合計	4,175,224	3,994,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	435,245	418,857
買掛金	27,090	30,142
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	315,993	323,273
未払金	116,178	68,647
未払法人税等	91,683	24,493
未成工事受入金	490,582	511,426
賞与引当金	46,523	79,323
完成工事補償引当金	31,951	31,670
その他	102,805	83,882
流動負債合計	1,658,054	1,591,718
固定負債		
長期借入金	1,000,101	902,365
その他	17,629	17,928
固定負債合計	1,017,730	920,293
負債合計	2,675,785	2,512,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,908	251,908
資本剰余金	241,238	241,238
利益剰余金	993,144	976,046
自己株式	△28,293	△28,293
株主資本合計	1,457,997	1,440,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△816	△721
その他の包括利益累計額合計	△816	△721
新株予約権	42,258	42,226
純資産合計	1,499,439	1,482,404
負債純資産合計	4,175,224	3,994,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,596,668	1,493,857
売上原価	1,118,047	1,004,153
売上総利益	478,621	489,703
販売費及び一般管理費	464,845	465,638
営業利益	13,775	24,065
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	11
売電収入	335	345
補助金収入	1,540	4,860
その他	1,462	848
営業外収益合計	3,349	6,066
営業外費用		
支払利息	1,918	945
売電費用	164	158
支払手数料	—	117
その他	0	0
営業外費用合計	2,082	1,221
経常利益	15,042	28,909
特別利益		
固定資産売却益	27	—
新株予約権戻入益	—	32
特別利益合計	27	32
特別損失		
固定資産売却損	—	880
減損損失	4,706	—
特別損失合計	4,706	880
税金等調整前四半期純利益	10,363	28,062
法人税、住民税及び事業税	25,539	24,966
法人税等調整額	△17,202	△12,194
法人税等合計	8,337	12,772
四半期純利益	2,026	15,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,026	15,290

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	2,026	15,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	94
その他の包括利益合計	387	94
四半期包括利益	2,413	15,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,413	15,385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,899千円減少し、売上原価は5,899千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,100,264	184,841	311,561	1,596,668
計	1,100,264	184,841	311,561	1,596,668
セグメント利益又は損失(△)	△3,255	△715	17,747	13,775

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,200,431	173,075	110,568	1,484,076	—	1,484,076
その他の収益	—	—	9,780	9,780	—	9,780
外部顧客への売上高	1,200,431	173,075	120,349	1,493,857	—	1,493,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,232	—	—	3,232	△3,232	—
計	1,203,664	173,075	120,349	1,497,089	△3,232	1,493,857
セグメント利益又は損失(△)	24,848	1,860	△2,644	24,065	—	24,065

(注) 1. 売上高の調整額△3,232千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。